

国連環境計画金融イニシアティブ/TCFD 保険パイロットグループへの参画を通じた 保険業界の気候関連情報開示の枠組みづくりへの貢献

東京海上ホールディングス株式会社（取締役社長 グループ CEO 永野 毅）は、子会社である東京海上日動火災保険株式会社（以下「東京海上日動」）が、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI、注1)・持続可能な保険原則(PSI、注2)が設立した、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD、注3)・保険パイロットグループ(注4)に創設メンバーとして参加し、TCFD 提言に沿った保険業界の気候関連情報開示にかかる方法論や分析ツールの検討・開発に取り組んでいくことになりましたので、お知らせいたします。

東京海上日動は、UNEP FI・PSI の署名金融機関としてサステナブルな社会づくりに取り組んでまいりました。

東京海上グループは、これからも、UNEP FI や世界の保険会社と連携し、気候変動や災害課題に取り組み、安心と安全をお届けすることを通じて、安心・安全で気候変動や災害に負けない社会づくりに貢献してまいります。

(ご参考)

<http://www.unepfi.org/psi/wp-content/uploads/2018/11/PSI-TCFD-Insurer-Pilot-Group-Press-Release.pdf>

(注1)UNEP FI 世界約200の金融機関が参加し、経済発展と環境・サステナブルに配慮したビジネスの在り方を調査・研究し、実践していくためのイニシアティブ。

(注2)UNEP FI・PSI UNEP FIが主導するPSIは、保険業界におけるESG(環境・社会・ガバナンス)の取り組み推進を調査・研究し、実践するワーキンググループ。東京海上日動は、PSIの趣旨や考え方に賛同し、2012年6月に起草メンバーとして署名。

(注3)TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures) 2015年に、G20財務大臣・中央銀行総裁会合で、「金融安定理事会(FSB)に対し、気候関連課題について金融セクターがどのように考慮していくべきか、官民の関係者を招集することを要請する」とのコミュニケが出されたことを受けて、FSBでの検討を経て設立されたタスクフォース。FSBによる付託は、適切な投資判断を促すための一貫性、比較可能性、信頼性、明確性を持つ、効率的なディスクロージャーを促す任意的な提言を策定することを目指すというもの。2017年6月に最終報告書を公表し、2018年9月に提言書を公表。

(注4)保険パイロットグループ(Insurer Pilot Group) 保険会社が気候変動の保険ビジネスへの影響に関する理解を深め、TCFD 提言に沿って気候関連情報開示を進めるための方法や分析ツールを調査・開発するためのワーキンググループ。当社を含む世界16の保険会社が創設メンバーとして参加することを決定。

以上